

【 第 1 号議案 】

平成 31 年度・令和元年度いわて未来政策・政経研究会事業報告

1 総会及び理事会

(1) 総会

日時： 令和元年 5 月 18 日（土）午後 2 時 30 分から 3 時 20 分まで

場所： プラザイン水沢（奥州市水沢佐倉河字後田 29）

正会員総数及び出席者数： 正会員 193 名中、出席 29 名、出席とみなされる表決委任者 76 名、計 105 名の出席（正会員の 2 分の 1 である 97 名を上回る数）となった。

審議事項

第 1 号議案 平成 30 年度いわて未来政策・政経研究会事業報告の承認

第 2 号議案 平成 30 年度いわて未来政策・政経研究会活動決算の承認

第 3 号議案 平成 31 年度・令和元年度いわて未来政策・政経研究会事業計画（案）

第 4 号議案 平成 31 年度・令和元年度いわて未来政策・政経研究会活動予算（案）

第 5 号議案 理事及び監事の選任について

(2) 理事会

5 月 18 日に第 1 回、6 月 3 日に第 2 回、11 月 30 日に第 3 回、2 月 29 日に第 4 回を開催し、会の運営に関して審議した。

2 普及促進事業

随時、ホームページ、ピーアールポスター等で、会の趣旨、事業内容、政策・意見提言内容等を広くピーアールし、併せて会員加入を促進した。

また、講演会や意見交換会の行事のある日に同会場で記者発表会を行い、当会の新しい又は特徴的な取組を中心に積極的に報道機関に情報提供し、報道いただくよう努めた。

さらに、会報の発行時に、会報のテーマに沿った小論文を岩手日報紙に投稿し、それが論壇欄に掲載されることにより、全県的に会活動をアピールするよう図った。

3 会報発行事業

4 月 26 日付け第 36 号、7 月 30 日付け第 37 号、11 月 5 日付け第 38 号、2 月 7 日付け第 39 号を発行し、会員に配付するとともに、県や市の関係行政機関、図書館、報道機関等に送付した。なお、37 号と第 38 号については、経費節減を図り、透明な袋に折らずに封入できる長所を活用するため、「クロネコ DM 便」を用いて配付した。

また、各号ごとにテーマを設定し、それにふさわしい論文・随想を掲載した

ほか、会員の多彩な声を紹介した。

4 講演会

- (1) 5月18日(土)の総会にあわせ、岩手大学名誉教授齋藤徳美氏を講師に講演会を開催した。演題は、「戦争のない幸せを喜びつつ、災害の平成を振り返る」であり、35人が聴講した。終了後、講師を交え交流会(懇親会)を開催した。
- (3) 11月30日(土)に奥州市内ホテルニュー江刺(本館)で、釜石シーウェイブスRFCゼネラルマネージャー桜庭吉彦氏を講師に迎え、スポーツ講演会を開催した。「ラグビーワールドカップ2019釜石開催を振り返って」と題する講演に、ラグビー協会の関係者を含むおよそ30名が聞き入った。終了後、講師を交え交流会(懇親会)を開催した。

5 政治家、行政政策責任者等との意見交換会

令和2年2月29日(土)に水沢地区センターで、総務省岩手行政監視行政相談センター所長原田秀一氏との意見交換会を行った。原田所長から「総務省の行政相談制度～地方センターの現場(きくみみ岩手)から～」と題して講演いただいた後、意見交換を行った。25名が参加し、活発に質疑や意見を交わした。

6 行政機関、政党等への政策・意見提言

およそ半年をかけて会員から意見を募集し、11月の理事会で15項目の政策・意見提言を取りまとめた。その内容は、震災被災者対策、高齢者の生きがい対策と健康の増進、道路標識に残る旧表示の早期解消など多岐にわたった。この提言書を持参して12月26日に会長と役員が県南広域振興局長に、12月27日に副会長と役員が奥州市長に面会し、提言した。また、大臣、知事、市町村長等や国会議員、政党の本部・支部等に対して文書送付した。このうち県南広域振興局長からは県政に関係するすべての項目について回答をいただいた。国会議員側からの回答もあった。

7 いわて平成松下村塾運営事業

次代の地域の発展を担う人材の発掘と育成を目的とする政経塾を開設したが、今期の応募はなく、活動としては塾のピーアールに留まった。

8 会員等親睦交流事業

10月4日(金)に11名が集い、一関市室根町内の室根市民センターで勧請1300年を迎えた室根神社の歴史を学び、その後同神社を視察し、室根山頂付近を見学した。昼食時は、同町内の食事処伊吹で、懇談・交流した。

上記のとおり報告し承認を求めます。

令和2年6月20日

特定非営利活動法人

いわて未来政策・政経研究会 会長 相原 正明